



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年9月14日に開示いたしました「平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,219	5.3	220	△9.5	216	△11.2	143	△8.5
29年1月期第2四半期	1,158	8.1	243	△4.8	243	△5.7	157	△17.1

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 148百万円(△6.4%) 29年1月期第2四半期 158百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	34.12	33.96
29年1月期第2四半期	37.32	37.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	3,344	3,036	88.9	704.90
29年1月期	3,317	2,963	87.6	688.83

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 2,974百万円 29年1月期 2,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	6.1	500	15.7	500	17.9	300	9.0	71.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	6,159,300株	29年1月期	6,157,800株
30年1月期2Q	1,939,954株	29年1月期	1,939,954株
30年1月期2Q	4,219,131株	29年1月期2Q	4,217,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
（追加情報）	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	12
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,219,780千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益220,359千円（同9.5%減）となりました。経常利益216,635千円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益143,944千円（同8.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は445,865千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は338,202千円（同5.7%減）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出退勤システム、食材発注システム）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は66,694千円（同2.3%増）、セグメント利益は15,302千円（同12.5%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は585,931千円（同13.6%増）、セグメント利益は62,762千円（同8.2%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は64,137千円（同6.7%増）、セグメント利益は21,448千円（同80.9%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は57,151千円(同2.5%増)、セグメント利益は46,663千円(同2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて27,585千円増加し、3,344,918千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加113,424千円、投資有価証券の減少5,135千円、未収還付消費税等の減少27,807千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて45,440千円減少し、308,070千円となりました。主な増減は、買掛金の減少83,262千円、未払法人税等の増加31,719千円、その他流動負債の増加6,014千円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73,026千円増加し、3,036,848千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加68,022千円、その他有価証券評価差額金の減少94千円、非支配株主持分の増加4,349千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月13日に発表いたしました「平成29年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,433	2,173,857
売掛金	269,219	253,705
たな卸資産	862	1,253
その他	60,375	23,399
貸倒引当金	△7,527	△7,631
流動資産合計	2,383,364	2,444,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,523	32,443
機械及び装置(純額)	656,334	618,101
その他(純額)	31,059	24,171
有形固定資産合計	722,918	674,716
無形固定資産		
32,553		23,824
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	14,272
その他	230,135	257,367
貸倒引当金	△71,047	△69,847
投資その他の資産合計	178,496	201,792
固定資産合計	933,968	900,333
資産合計	3,317,332	3,344,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,253	148,990
未払法人税等	49,984	81,704
賞与引当金	2,024	2,035
その他	62,697	68,711
流動負債合計	346,958	301,441
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,628
固定負債合計	6,552	6,628
負債合計	353,510	308,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金	259,755	260,215
利益剰余金	3,708,519	3,776,542
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,906,666	2,975,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,294	△1,388
その他の包括利益累計額合計	△1,294	△1,388
新株予約権	7,621	7,449
非支配株主持分	50,828	55,178
純資産合計	2,963,821	3,036,848
負債純資産合計	3,317,332	3,344,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,158,459	1,219,780
売上原価	656,471	735,400
売上総利益	501,987	484,380
販売費及び一般管理費	258,392	264,020
営業利益	243,594	220,359
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	152	31
未払配当金除斥益	—	1,936
雑収入	815	463
営業外収益合計	1,207	2,670
営業外費用		
支払利息	53	101
消費税等追徴税額	866	1,051
雑損失	22	0
投資有価証券評価損	—	4,999
為替差損	—	240
営業外費用合計	942	6,394
経常利益	243,860	216,635
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	—
固定資産売却益	—	497
特別利益合計	1,353	497
税金等調整前四半期純利益	245,213	217,133
法人税、住民税及び事業税	75,868	68,219
法人税等追徴税額	1,032	1,957
法人税等調整額	6,455	△1,338
法人税等合計	83,356	68,839
四半期純利益	161,857	148,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,469	4,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,387	143,944

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	161,857	148,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,524	△94
その他の包括利益合計	△3,524	△94
四半期包括利益	158,333	148,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,863	143,849
非支配株主に係る四半期包括利益	4,469	4,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,213	217,133
減価償却費	67,399	58,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,940	△1,095
受取利息及び受取配当金	△152	△31
支払利息	53	101
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,353	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△497
売上債権の増減額(△は増加)	△19,123	16,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△390
仕入債務の増減額(△は減少)	13,638	△83,262
その他	△51,103	14,902
小計	256,444	227,265
利息及び配当金の受取額	152	31
利息の支払額	△53	△101
法人税等の支払額	△154,797	△41,595
法人税等の還付額	489	5,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,235	190,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	200,010	400,000
有形固定資産の取得による支出	△164,747	△413
有形固定資産の売却による収入	—	550
無形固定資産の取得による支出	—	△1,411
投資有価証券の売却による収入	1,485	—
その他	58	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,193	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△75,656	△75,887
自己株式の取得による支出	249	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,406	△75,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,364	113,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,981	1,660,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,616	1,773,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	461,498	65,206	515,888	60,129	1,102,723	55,735	1,158,459	—	1,158,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,036	—	11,628	—	33,665	—	33,665	△33,665	—
計	483,535	65,206	527,517	60,129	1,136,389	55,735	1,192,124	△33,665	1,158,459
セグメント利益	358,794	17,493	68,360	11,853	456,502	45,484	501,987	△258,392	243,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△258,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	445,865	66,694	585,931	64,137	1,162,628	57,151	1,219,780	—	1,219,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,562	—	11,631	—	33,194	—	33,194	△33,194	—
計	467,428	66,694	597,562	64,137	1,195,822	57,151	1,252,974	△33,194	1,219,780
セグメント利益	338,202	15,302	62,762	21,448	437,716	46,663	484,380	△264,020	220,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△264,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,939,954株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 31.50%)
(3) 消却予定日	平成29年9月1日
(4) 消却後の発行済株式総数	4,219,346株

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。